八ロー インフォメーション

NTT東日本からのお知らせ

NTT東日本ホームページ http://www.ntt-east.co.jp/





ユニバーサルサービス料の変更について

NTT東日本では、110番や119番などの緊急通報、公衆電話、山間部や離島を含めた固定電話通信などのユニバーサルサービスを、いつでも、どんなときでも、お客さまにご利用いただけるように、通信網の維持・保守に取り組んでいます。このユニバーサルサービスを維持するために、平成19年1月より通信会社各社が「ユニバーサルサービス支援機関*」を通じて費用を出し合う「ユニバーサルサービス基金制度」がスタートし、平成20年1月からは、お客さまに、ご利用の1電話番号当たり月額6円(税込6.3円)のご負担をいただいております。

NTT東日本は従来から経営効率化に取り組み、物件費や人件費の削減など、あらゆる費用を対象に大幅なコスト削減を実施しておりますが、近年のユニバーサルサービスを取り巻く環境は、

- ①携帯電話の普及拡大及び採算性の良い都市部を中心としたIP電話や他事業者が提供 する固定電話サービスとの競争の進展
- ②従来、接続料として接続事業者が負担してきた交換機コストの一部を段階的に基本料コストに付替えるという制度変更*2

にみられるように大きく変化しており、その結果、ユニバーサルサービスの収支は平成19年度で ▲718億円の赤字となっております。

一方、ユニバーサルサービス基金制度により支援される額は、実際の費用を用いて算定するのではなく、現時点想定しうる最も効率的な設備を構築した場合の費用を用いて算定されており、かつ、加入電話(基本料・緊急通報)の支援対象は著しい高コストの地域に限定されていることから、実際の赤字の一部となっております。

今般、ユニバーサルサービス支援機関が定める1電話番号当たりの負担額(番号単価)は、 従来、接続料として接続事業者が負担してきた交換機コストの一部を段階的に基本料コストに 付替えるという制度変更などにともない、平成21年2月より月額6円から8円に見直されることと なりました。 それにあわせて現在お客さまにご負担をいただいている「ユニバーサルサービス料」 についても変更させていただきます。

NTT東日本としては、基金制度の下で、今後もユニバーサルサービスの維持につとめてまいります。みなさまのご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

- *1 社団法人電気通信事業者協会が総務大臣より指定されています。
- *2 従来、接続料として接続事業者が負担してきた交換機コストの一部を、平成17年度から5年間かけて段階的に基本料コストに付替え るという制度変更が行われております。(平成18年度:5分の2を基本料コストに付替え、平成19年度:5分の3を基本料コストに付替え)

(1)料金額

(1番号当たり月額)

	現 行	変 更 後
ユニバーサルサービス料 *3.4	6円(税込6.3円)	8円(税込8.4円)

- *3 ユニバーサルサービス料は、支援機関が定める番号単価と同額です。
- *4 適用する電話番号については、加入電話サービス、総合ディジタル通信サービス(ISDN)、ひかり電話 サービスなどの契約者回線に係る電話番号およびダイヤルイン、トナンバー、マイナンバー、二重番号、 フリーアクセス(0120、0800から始まる電話番号)、ナビアクセス・APナビ(0570から始まる電話番号)、ダイヤルQ²(0990から始まる電話番号)などの付加サービスに係る電話番号です。
- (2) 実施時期 平成 21年 2月 1日(日)
- (3) その他 支援機関が定める番号単価については、社団法人電気通信事業者協会のホーム ページ(http://www.tca.or.jp/universalservice/)において公表されています。

固定電話回線数の推移

携帯電話の普及拡大及び採算性の良い都市部を中心としたIP電話や他事業者が提供する固定電話サービスとの競争の進展により、NTT東西の固定電話が減少しています。

携帯電話・IP電話・固定電話などの回線数の推移



平成12年度末 平成13年度末 平成14年度末 平成15年度末 平成16年度末 平成17年度末 平成18年度末 平成19年度末 平成19

平成19年度に実施したNTT東日本の経営効率化

平成19年度についても一層の経営効率化に取り組み、コスト削減に努めており、平成12年度からの7年間で約▲8.000億円の費用を削減しています。

営業費用の推移



平成19年度におけるNTT東日本のユニバーサルサービス収支の現状

経営効率化に取り組み、収益の減少による収支の悪化をコスト削減で補うよう努力しておりますが、従来、接続料として接続事業者が負担してきた交換機コストの一部(NTSコスト*)の負担方法の変更にともなう基本料コストの増加などにより、平成19年度におけるユニバーサルサービス収支は▲718億円の赤字となっています。

*NTSコスト(Non-Traffic Sensitive Cost)とは、交換機設備のうち、通信量の増減によって変化しない装置のコストを指します。平成17年度 から5年間かけて段階的に基本料コストに付替えるという制度変更が行われております。平成19年度は、NTSコスト全体の5分の3が付替え 5れ、加入電話・基本料の費用が498億円増加しています。

	平成18年度			平成19年度		
サービス名	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
加入電話·基本料	4,803億円	5,242億円	▲ 440億円	4,416億円	5,106億円	▲ 689億円
第一種公衆電話(市内、離島通信)	15億円	38億円	▲ 23億円	14億円	39億円	▲ 25億円
緊急通報	-	4億円	▲ 4億円	-	4億円	▲ 4億円
슴 計	4,818億円	5,285億円	▲467億円	4,430億円	5,148億円	▲718億円

▲252億円の収支悪化

NTT東日本へのユニバーサルサービス基金制度による支援額

支援額は、実際のコストではなく、現時点想定しうる最も効率的な設備を構築した場合のコストを用い て算定していることから、今年度のNTT東日本への支援額は、ユニバーサルサービスの実際の赤字 ▲718億円の一部である、108億円が支援されることになります。



基金による 支援額 86億円 21億円 0.4億円 108億円

支援を受けても残りの赤字(▲611億円)は NTT東日本自身が負担

最も効率的な費用をもとに算定

支援額の算定は、実際にかかったコストではなく、長期増分 費用モデルを用いることにより、現時点想定しうる最も効率 的な設備を構築した場合のコストとなっています。

支援対象の地域と費用の絞り込み

加入雷話(基本料・緊急通報)の支援対象は、著しい高コス トの地域*1に限られており、さらに支援される費用の範囲も、 著しい高コストの水準*2を上回る部分に限られています。

*1 加入電話・基本料の単価が、平均コストに標準偏差の2倍を加えた 額を超える地域となり、全国の加入数の4.9%の地域となっています。 *2 平均コストに標準偏差の2倍を加えた額となっています。

-ユニバーサルサービス料 | の変更

支援に必要な費用を賄うため の1 雷話番号当たり負担額 (番号単価)が平成21年2月 より月額8円に変更されること から、現在お客さまにご負担を いただいている「ユニバーサル サービス料 | についても変更 させていただきます。

※事業者別の拠出額は、平成20年6月末 の雷話番号利用数に基づく試算値です。 ※NTT車日本・西日本の拠出額は あらか じめ相殺される自社負担分を含みます。

ユニバーサルサービスコストの負担について

NTT東日本・西日本のユニバーサルサービスの赤字▲1 255億円 NTT東日本・西日本の負担1.074億円 基金からの支援180億円

お客さまに 「ユニバーサ ルサービス 料」としてご負 担をいただい ております

29億円を拠出 NTT東日本 NTT東日本の お客さま

27億円を拠出

NTT西日本 NTT西日本の お客さま

124億円を拠出 他の電話会社 他の固定電話、携帯電話、PHS事業者など

を 拠出

他の電話会社の お客さま

毎月の電話番

号利用数に応

じて、1雷話番 号当たり8円

NTT東日本としては、基金制度の下で、今後もユニバーサルサービスの維持につとめてまいります。 みなさまのご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。









毎日の作業の積み重ねにより 日本全国の通信を守る

独自のノウハウを結集した通信 網が島を孤立から守る

雪の重みから通信ケーブルを 守る

災害発生時の素早い対応で 被災地の通信を守る

ユニバーサルサービスに関する 詳しい情報はこちら

http://www.ntt-east.co.jp/aboutus/univ.html

電話に関する お問い合わせ・お申し込み 携帯電話・PHSからは

0120-116000

堂業時間:午前9時から午後9時まで 土日・祝日も営業 (12/29~1/3を除きます)

ホームページ「WebII6.jp」 においても、NTT東日本の各種商品、 サービスの注文受付や最新情報の提供を行っています。

http://web116.ip/

料金に関するお問い合わせ

NTT東日本料金請求書、領収証・口座振替のお知らせに記載している「料金お問い 合わせ先」へお願いいたします。

※本紙には、サービスごとの消費税込みの総額を表示しておりますが、複数のサービスをご契約のお客さまにおかれましては、お手元で計算された額と実際の請求額が異なる場合がございます。

